

野口 祐著『現代企業集中論』

今 井 俊 一

この書物において、著者は二つの問題意識のもとに企業集中を究明しようとしている。その一つは、企業集中を形態論的に、つまり、カルテル・トラスト・コンツェルンなどのような企業集中の諸形態を別々にとりあげるのではなく、その形態が転化していくメカニズムを追求し、さらにそれを「一般的にとらえるのみでなく、現代の世界史の一環として、それが典型的にあらわれているアメリカおよび西ドイツの具体的・理論的概括を行なおう」(二頁)としていることであり、いま一つは、日本の企業集中のメカニズムの特殊性をとらえようとしていることである。

以上の問題意識にもとづいて本書は次のように構成されている。

- 第一章 現代アメリカ企業集中の特質
 - 第二章 西ドイツ企業集中の性格
 - 第三章 自由化―設備投資
 - 第四章 自由化―産業構造
 - 第五章 日本の「カルテル」問題
 - 第六章 日本の「トラスト」問題
 - 第七章 現代日本企業集中の理論
 - 第八章 企業集中化をめぐる「経営問題」
 - 第九章 企業集中の基礎理論
- 本来ならば、各章ごとに順を追って紹介することから始めるべきだろうが、著者が「はしがき」で断っておられるように、本書の内容の大半は学会・研究会などで発表されたものに加筆されたものであって、多少の重複が感じられるし、その上、与えられた紙数が少ないので、特長の見解を中心にと

二

本書における基礎理論上の特長点は次の三点に求められ
る。

第一点は、問題意識にもあったとおり、企業集中を形態としてのみ把えず、したがって量的に把握するのではなく、運動として質的に把握しようとしており、企業集中の質的規定性を尊重していることである。(第七章)

第二点は、株式会社と企業集中の内的関連を追求することによって、「株式会社制度が、ただちに独占形成、金融資本成立の起動力として直線的、自動的に取り上げられている」(二〇五頁)見解に対して、またさらには「株式会社と企業集中の諸形態を、並列的に取り扱い、……中略……問題を企業の個別的形態に集中させるやり方」(同頁)に対して、資本の集積・集中——生産の集中のメカニズムを通して株式会社企業が企業集中に独占を確立するという観点から内的批判を試みていることである。

第三点は、同じく株式会社と企業集中の内的関連を分析するために、信用の株式会社形成における役割を究明していることである。(第九章Ⅲ)

まず、第一点については、「企業集中を資本集中の一形態

であるだけでなく、独占段階にもっとも照応する資本集中の形態であり、さらに国家独占の中においては、公企業、政府企業においても企業集中がみられる。」(一四〇頁)とし、企業集中の形態でなく「企業集中の発展段階が問題とされるのである。」(同頁)とする。

第二点に関しては、独占の形成の基礎を、資本の集積・集中——これはより具体的には生産の集積の重要な条件になる——に求める。そして、生産の集積による企業規模の拡大は、生産の集中によって具体的に把握される。つまり、生産の集中を資本の集積・集中に生産の集積と把える必要があると、主張されるわけである。

第三点に関しては、信用——株式会社の関連分析から、結局「擬制資本信用による株式会社の一般的普及は資本の蓄積——集積・集中——利潤率の低下傾向に対する、積極的モメントとして作用する」(二四四頁)ようになり、株式会社がいわゆる独占化された株式会社に変化していくことを明らかにしている。そして株式会社がより一般的に普及し、平均利潤の形成に参加し、利潤率の低落を促進し、かくて利潤量で埋め合わせるために競争を激化し、そのために市場価格は低落するが、これの反作用としてカルテルが形成され、それを出発点として企業集中の諸形態が作り出されたのであると、主張している。

著者は、実は以上のような「企業集中運動の内的連関論」を武器とし、アメリカ・西ドイツ、日本における実証的研究に取り組んだわけである。

三

ところで著者のこの基本的な理論は、日本における企業集中の実態分析にもとづく理論的概括に、もっともよくあらわれている。それは第三章から第七章に互って展開されている。

(1) まず、企業集中の基礎であるカルテルについては、日本ではその普及が「日本の再生産構造の特質(省略)」を反映して、不均等で(一一〇頁)あり、カルテルの強固な部門では大企業が独占差益を確保し、過剰資本、過剰投資の傾向が生ずるのに対して、カルテルの弱いところや、ないところでは逆に過少資本、投資不足が現われる。この点についてはすでに他の研究者によって明らかにされてきたところであるが、日本のカルテルが「多様性」と「浮動的性格」をもつ原因として、資本の集中度が増大していくのに対して生産集中度が下降していくというアンバランスによって過当競争が激しくなるためだ、という指摘は、少なくとも日本のカルテルの特殊性を明らかにする上で優れている。かくの如く、「多様な浮動的性格」をもち、内部結合力の弱い日本のカルテルは、「資本取引の自由化」を媒介として、国際的企業

集中に組み込まれる傾向を強めていくわけである。

(2) トラストについては形態転化のメカニズムを追究するために、基礎的な形態(第一、部分的業務提携から全面提携、第二、下請系列と合同——合併、第三、中小企業相互の合同——合併、第四、同一資本でほとんど関連のない系統大企業の合併)とより高次の形態(第五、コンツェルン傘下の合併第六、部分合同——共同会社・合併会社)との六つの形態を設定し、それぞれを実証的・理論的に追求している。これら諸形態のいくつかにについてはすでに明らかにされているが、諸形態の成立過程を機構的に把えている点に發展がみられる。さらにトラストが何故国際的にみて、日本で遅れているかという点について、「資本集中の内部のアクセラの謎」(一三四頁)が生産の集中度を低下させている関係をとらえねば理解できないだろうとし、資本集中の内部の脆弱性について、次のように述べている。

「たしかに、一面では独占の復活強化に対応して資本集中は進行しつつある。しかし、他面では、資本集中がいくつかの弱みを持つこともまた事実なのである。それは一つには、基幹銀行と傘下企業の結びつきの総体的弱さとして現われる。最近の事情を見れば、傘下企業と系列企業の設備投資資金が増加すればするほど、その基幹銀行の融資量との不均衡は増加し、その結果、系列融資比率が低下し、借入依存度を

低める役目をしていることが判るであろう。政府の財政投融资および、その他の金融機関の協調融資が増加するにしてもこの傾向は残る。」(一三四頁)

もちろん、著者は生産集中度の低下について他の理由もあげているが、資本集中の内部矛盾との関連を把握することがもつとも重要であると、特に強調している。資本集中の発展↓その内部的脆弱性の増大、↓生産集中度の低下↓過当競争↓企業合同の制限↓技術提携による海外資本導入↓国際企業集約化の促進という論理展開は今後一層発展させるべき好ましい理論提起である。

まとめ

以上、「現代企業集中論」における主要な論点を、基礎理論と、実証的理論的で、より具体的な研究との分野両を通じて、私なりに要約してみた。それぞれ従来の研究業績も多いこの種の問題に対して、形態転化のメカニズムを、しかも、世界史(現代)の一環として把握するという問題意識から取組み、形態論的研究を乗り越えようという試みをされたことに敬意を表するとともに、同時に構想が大きいために、それぞれの国の企業集中に対する実証的研究の背骨である理論の筋目体系が正確に読みとれなかった。もとより第一項で指摘したように従来企業の形態論や、株式会社への直線的把

握に対する批判、そしてより積極的には企業集中を運動として、またメカニズムとして把握しようとする着想は、従来の独占資本主義分析に一つの武器を追加しているものと高く評価できよう。

ただ、われわれとしては、現代日本独占資本主義分析において、将来の展望に関する深刻な課題をもっているわけで、その正しい解決の方向を見出すという観点からも、お互に日本の企業集中に関する分析視点を一層練り鍛え、またより精緻な理論体系を創造すべきであろう。幸い著者は本書の成果の上に立って「経営経済原理」の公刊を予定されている。珠玉をちりばめられんことを大いに期待したい。最後に、この小論に非があらば御寛容と御教示を乞うものである。

(著者は慶応義塾大学教授。慶応義塾大学商学会商学研究叢書3、有斐閣刊、一九六四年、A5二二五頁、九〇〇円)